

日本再生

第544号

2024年9月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3-9面 コラム「一灯照隅」

10-22面 囲む会「公共をとりもどす」岡田知弘・京都橘大学教授

22-24面 総会報告「試される民主主義の復元力」

2024 選挙イヤーに問われるフォロワー の責任～与野党党首選の評価軸にかえて

与野党党首選 民意に正面から向き合う 姿勢はあるか

自民党総裁選、立憲民主党代表選が相次いで行われる。

今年の世界人口の半数以上が投票すると言われる「選挙イヤー」であり、戦争の危機をはらむ時代情勢のなかで、人類と地球の今後を左右する民意が問われている。永田町の体たらくはどうか、日本の選挙もそのなかに否応なく位置付けられる。

「『推しキャラ』不在」（牧原出 毎日夕8/28）とも言われる与野党党首選だが、国民にとっては、来るべき総選挙での判断材料を見きわめるチャンスだ。政治不信や低投票率は、単なる無関心ではない。言い換えれば、潜在的な意思を持っている。その民意に正面から向き合う党首選は可能か、少なくともその姿勢を示す（示そうとする）政党なのか。それを見きわめる格好の機会だろう。

「大きな問題は、政党が何をやっているのか、どこからカネを得て何に使っているのかがまったくブラックボックスで、選ぶ材料さえないところです。まず、私たちが選ぶための材料を示してほしいと。・・・そうしたら私たちはちゃんと審判しますと。

それくらいのリテラシーは、私たちにあると思います。それまであきらめるのはよくないと思います。・・・私たちはちゃんと判断できる。そのための材料を提示

してほしいということです。それができない政治家には退場していただくしかない」（539号 江藤祥平・一橋大学教授）。

前出の牧原教授は次のように指摘する。「国民の経済的負担は増す一方であり、我々が感じるのは不透明なものは全部透明にしてほしいということです。政治家の特権、特にカネ絡みの不正が秘密裏にされたままでは、国民は納得しない」。

「今の自民党のガバナンスを見たら、砂のように崩れ落ちている。であれば立憲民主党は・・・自分たちの方が自民党よりもクリーンで良い、少なくとも自民党よりもマシな統治ができる、と有権者に信頼されなければなりません」。

政治不信、政党不信とは、既存政党の「内輪の論理」が民意と大きく乖離してしまっている（そのうえ、そのことを自覚していない）ということでもある。今般の党首選は、有権者に主権者として向き合う姿勢を政党がどこまで示せるのか、それを私たちが見きわめる機会だ。

「刷新感」の演出に躍起になっている自民党総裁選だが、それで乗り切れるほど有権者の反自民風は生易しいものではない。そのことをどこまで意識して有権者と向き合おうとする姿勢をとれるのか、あるいはそういう候補が出てくるのか（推薦人を集められるか）。

立憲民主党の代表選も、選挙での他党との関係云々や数合わせではなく、自らの立ち位置を明確にできるか。とりわけ原点とも言うべき国民の政治参加、ボ

トムアップは、有権者一政治不信という民意へと向き合う実践の裏打ちが不可欠だ。ここでも永田町の論理や体質からの自己変革力が問われる。

世界的にもこれまでのところ「なんとか民主主義が持ちこたえた」と言えるが、それを可能にしているのは、フォロワーの主体的判断によるところが大きい（543号参照）。その意味でも来るべき総選挙（自民党総裁選後に首相が交代する以上、総選挙で信を問うのは常道）での、フォロワーの主体的判断、責任がこれまで以上に問われることになる。

私たちの声にこたえる論戦は できるのか

岸田首相は交代するが、防衛費増額、異次元の少子化対策、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、半導体（新産業）など「目玉」政策は全て財源問題が残されたままだ。「失われた30年」は、税一財源問題を先送りし続けてきた30年でもある。そこから台頭してきたのが財政ポピュリズム—新たな負担なしにメリットを



得られます、と政治的支持を調達する手法一である。

「たとえば政治不信からポピュリズム的に資源を頭割りに配り直すということをやってしまうと、それが政治不信から出ているがゆえに、今度は歳出を増やす方に簡単には同意を取れないのではないか」(542号 吉弘憲介・桃山学院大学教授)。

このジレンマから脱することができるのか。

個人の自己努力や市場の力だけでは実現できない「共同の経済」である財政を、ポピュリズム的に解体した先に、下り坂の時代の持続可能性や「共同の利益」は果たして可能なのか。

政党や政治家が国民に主権者として向き合えるか、ということは、迎合や「代弁」「聞く力」とは別物だ。「青空トーク」的なフラットでオープンな対話は最低限、そのうえで財源問題を財政民主主義で論じることができるか、が問われている。

「防衛、気候変動、子育て支援はいずれも、1日本を取り巻く安保環境の変化、2気候変動とそれともなう産業構造の変化、そして、3少子化による日本人の縮小再生産という、いわば「国家的危機」を乗り越えるために打ち出された政策である」(諸富徹「税と社会保障」平凡社新書)。

「重要な政策を新たに導入するために負担増が避けられないと判断するならば、国民を信じて正面からその必要性を訴え、公開と説得を通じて合意形成を図ることが、政治に求められる本来の役割である。それは、近代国家における財政民主主義の要請でもある。

だがいまの政権の姿勢は、「子曰わく、民は之に由らしむべし。之を知らしむべからず」(「民を之く法・政治」に従わせることはできるが、之を知らせる<道理を分からせる>ことは難しい)という論語の一節を地で行くものといえよう。・・・

それは、近代民主主義国家に求められる道理とは対極の愚民観だといえるし、選挙への恐れからくる政権の過剰な防衛反応だともいえる。いずれにせよ、(子育て/引用者) 支援金をめぐる一連の政権の対応は結果的に、財政民主主義とは何かを改めて我々に考えさせる、反面教師としての役割を演じてくれたことになる」

(同前)。

党首選の論戦も、永田町の論理では「改憲」や「選挙協力」などが前面に出がちだが、国民の関心が高い問題を議論しようとするれば、財源問題は避けて通れない。その論戦を財政民主主義からどう組み立てるのか。フォロワーからの「それが必要なんじゃないですか」という声に、どう向き合うのか。それを見定めよう。

選択的夫婦別姓も自民党内では賛成は少数だが、国民のなかではすでに賛成が多数。「今だけ、カネだけ」の経済界さえ賛成に転じている。ここをどう追認できるのか。ジェンダー平等は本来は人権の問題だが、ダイバーシティマネジメントなどのように新自由主義とも親和的(503号 南川文里・立命館大学教授 参照)。自民党内から、そういう社会の空気に追従して、ということさえ出てこなければ、あまりにも世間から乖離している(声を聞く耳さえ持たない)ということになる。

あるいは相変わらず「少子化対策」と称して、出会い支援のマッチングアプリに予算をつけようとしているが、「なんで事実婚の人が200-300万人いて、そのほとんどが「選択的夫婦別姓があれば婚姻届を出す」と答え、30才以下の4割が「選択的夫婦別姓があれば結婚したい」と答えているのに、官製マッチングアプリに予算つける話が先なんだ」(井田奈穂・一般社団法人あすには代表理事 @nana77rey1)ということだろう。

また東京一極集中の是正策として、「東京23区から地方へ移住して結婚する女性に60万円支給」ということが、来年度予算で検討されているという。地方から東京への若い女性の流出は大きな課題だが、60万円で移住してもらおうというのはあまりにも浅はかだし、結婚を条件にしているところは、女性を「産む性」としてしか見ていない。「なめとんのか!」と言いたくなるのも当然だ。

「一人一人がどう生きるかは、個人の尊厳にかかわる問題だ。若い女性をターゲットに、結婚を絡めて移住に誘う政策は、個々の人生の選択に政府が無遠慮に踏み込む危うさをはらむ。

政府は一から支援策を考え直すべきだ。「移住婚」の経済的負担の軽減が目的なら、男性も対象にするのが筋である。

例えば、長野県に暮らす女性が進学や就職、結婚、子育て、介護など人生の局面で多様な選択が尊重され、支援を得られる環境にあるだろうか。今は働く場一つとっても十分とは言えない。自治体が環境整備に力を注げるよう、政府は財源と権限の移譲を進める。これこそ地方創生の要である」(信濃毎日 8/29社説)。

下り坂の時代の民主主義を

「激しい選挙は、社会に存在する対立を可視化する。とはいえ、選挙の意味はそれだけでないはずだ。選挙が終わった後は何らかの「決着」が示され、最終的には社会の再統合が進むことが期待される。ところが、今日の選挙は対立をさらに激化させ、埋め難い分断にしてしまう装置になっているように思えてならない」(宇野重規「論壇時評」朝日7/25)。

社会の分断や政治の分極化の背景には、新自由主義の下での経済格差の拡大があり、民主主義を強化するためには中間層を回復しなければならないということ、各国に共通する課題だ。同時に下り坂の時代には、右肩上がりの時代とは違う新たな知恵も求められる。

「令和の政治権力は、平成以上に政策の選択肢が限られている。その現実を国民と共有できれば権力が透明化し、できずに惰性で進めば権力が崩壊するかもしれない」(五百旗頭薫 朝日8/17)。

下り坂の時代の厳しい現実を国民と共有できない権力には、社会のなかの意見や利害の違いを激化させることで支持を調達しようとする誘惑が働く。「民主主義が持ちこたえる」ためには、意見や利害の違いや対立を分断に転じさせないフォロワーの知恵が必要になる。

「課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託す」。こうした民主主義の営みを、選挙だけでなく多様なチャンネルを通じた政治参加を通じて実践し、そこから公権力を民主的に統制するとともに、自分たちで使いこなす一民主的に運営していく術を体得していこう。 ■